

行政調査報告書

- ・ 宮城県庁
- ・ (株)みずむすびマネジメントみやぎ・(株)み
ずむすびサービスみやぎ
- ・ 山形県庁

令和5年11月16日（木）～11月17日（金）

大阪維新の会大阪府議会議員団

◇ 視察期間

令和5年11月16日（木）～11月17日（金）

◇ 視察参加者

岡沢 龍一委員長 西野 弘一委員 植田 正裕委員

西元 宗一委員 山下 昌彦委員 くすのき 好美委員 計6名（随行なし）

◇ 視 察 先

≪第1日目≫

宮城県庁

（株）みずむすびマネジメントみやぎ・（株）みずむすびサービスみやぎ

≪第2日目≫

山形県庁

◇視察の目的

1日目【宮城県庁】 特定健診・特定保健指導の取組みと課題について、保健所の機能について
みやぎ型管理運営方式及び水道事業の経営改革について

【（株）みずむすびマネジメントみやぎ・（株）みずむすびサービスみやぎ】両社の事業概要について

2日目【山形県庁】子育て応援政策について、健康やまがた安心プランの概要及びプランに基づく具体的な取組みについて

◇視 察 日 程

	行程
11月16日(木)	西野 弘一議員、植田 正裕議員、岡沢 龍一議員、西元 宗一議員、山下 昌彦議員、 くすのき 好美議員（期別年齢順） 9：25 伊丹空港集合（北ターミナルビル1階・別紙参照） 10：25 伊丹空港出発（JAL2205） 11：35 仙台空港到着 （昼食） 12：40 仙台空港から宮城県庁へ（以下、移動は2日とも借上げジャンボタクシー） 13：30 宮城県庁（議会庁舎） 宮城県仙台市青葉区本町3丁目8番1号 ≪特定健診・特定保健指導の取組みと課題について≫ ≪保健所の機能について（統廃合の経緯、保健師配置数の推移、保健指導、家庭訪問の実施状況）≫ ≪みやぎ型管理運営方式及び水道事業の経営改革について≫ ※それぞれ、概要説明・質疑応答 15：00 宮城県庁出発 15：15(株)みずむすびマネジメントみやぎ・(株)みずむすびサービスみやぎ 宮城県仙台市青葉区立町27番21号 ≪両社の事業概要について≫ 概要説明・質疑応答 16：30(株)みずむすびマネジメントみやぎ・(株)みずむすびサービスみやぎ出発 17：30 宿泊所到着 18：30 意見交換会兼懇親会（ホテルからタクシー移動） （夕食）
11月17日(金)	9：45 宿泊所発 10：00 山形県庁 ≪子育て応援政策について≫ 部の名称（経緯、県民・県職員の受け止め） 子育て応援政策（山形子育て応援プラン、子育て支援医療）≫ ≪健康やまがた安心プランの概要及びプランに基づく具体的な取組み≫ ※それぞれ、概要説明・質疑応答 12：00 山形県庁出発 （昼食） 13：40 山形空港到着 14：40 山形空港出発（JAL2236） 16：05 伊丹空港到着・解散

◇視 察 内 容

令和 5 年 11 月 16 日(木) 13:30

視察場所 宮城県議会庁舎 1 階 第 1 応接室

視察項目 特定健診・特定保健指導の取組みと課題について、保健所の機能について、みやぎ型管理運営方式及び水道事業の経営改革について

特定健診・特定保健指導の取組みと課題について

健康推進課長、国保医療課長より説明

■宮城県における平均寿命と健康寿命、特定健診受診率と特定保健指導実施率について

平均寿命 (R2): 男性 81.70 年 全国 18 位 (全国平均 81.49 年)

女性 87.51 年 全国 29 位 (全国平均 87.60 年)

健康寿命 (R 元): 男性 72.90 年 全国 16 位 (全国平均 72.68 年)

女性 75.10 年 全国 34 位 (全国平均 75.38 年)

宮城県健康増進計画「第 2 次みやぎ 21 健康プラン (H25～R5)」における目標項目「健康寿命の延伸 (平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加)」について、男性は「目標達成」、女性は「目標値に達していないが改善傾向」

特定健診受診率

目標 70.0% (R5、国と同じ目標)

県地域医療計画 (医療費適正化計画) で設定

宮城県 受診率 61.7% (R3) 全国 56.2% 全国順位 4 位と高い

特定検診が開始された平成 20 年度の割合 47.8% から 13 年で 13.9% 増加している

特定保健指導実施率

目標 45.0% (R5、国と同じ目標)

県地域医療計画 (医療費適正化計画) で設定

実施率 25.1% (R3) 全国 24.7% 全国順位 31 位と低い

実施率が低く改善が喫緊の課題である

特定保健指導の実施向上に課題を感じている市町村が多い

■県の主な取り組み

- ・受診率・実施率向上を目的とした取り組みについて説明

特定保健指導の実施率が低いこと踏まえ、令和 4 年度から特定保健指導実施率向上事業を

実施。モデル市町村における特定保健指導未利用に関する要因について分析し、未利用者勧奨を行うことで特定保健指導実施率向上を図るもの。令和 4 年度のモデル市町村は、柴田町・南三陸町の

2町。令和5年度は仙台市をモデル実施中。同事業の一環として、2～3市町村にコンサルテーション実施予定。

- ・質の向上を目的とした取り組み

研修の実施（健診・保健指導等実践者育成事業）

平成24年度から、保険者協議会・国保連と共催で特定検診・特定保健指導従事者を対象に研修を実施。

- ・専門的見地からの指導

生活習慣病検診管理指導協議会（医師等で構成）の意見を踏まえ、毎年、健診（検診）や保健指導の実施方法、精度管理の在り方等について保険者に助言。

保険者努力支援制度の取り組み状況（都道府県分）

国の公表では令和5年度の交付金の算定に係る評価結果の速報値によると宮城県の獲得点結果は全国3位 被保険者一人当たりの交付額は2,623円

考 察

特定検診については大阪府の受診率29.2%（R3、全国44位）と比較すると宮城県は圧倒的に高い受診率である。県民の健康志向が高いことが伺えた。特定保健指導実施率は大阪府18.7%（R3、全国41位）と同様に低く課題がある。

宮城県が行っている、特定健診受診率向上の取組：がん検診と特定健康診査の同時実施、早朝、夜間、土日に健診を実施、個別健診の実施、健診時期を長期間（6ヶ月以上）設定、実施している会場どこでも受診することができる、交通機関（バス等）と連携し、特定健診の時間帯に運行時間を設定、特定健診受診料の自己負担無料化、保健推進員による受診票の戸別配布、防災無線による周知、イベント（健康教育事業）での周知、未受診者への通知等勧奨、未受診者健診の実施

特定保健指導実施率向上の取組：健診結果説明会を開催し、健診結果の手渡しと保健指導（初回面接）、健診当日に保健指導（初回面接）の実施、夜間、土日に特定保健指導の実施、特定保健指導が継続実施可能な方を優先的に業者委託で実施し、継続困難な方は保険者が実施、腹囲・血圧の値が保健指導判定値を超えている者及び前年度積極的支援対象者は健診当日に初回面接の日程を予約、未実施者へ通知や電話による勧奨を実施

以上を参考に大阪府の取り組みと照合して未実施の取り組みがあれば積極的に取り入れるよう府に要望していきたい。まずは特定検診の受診率を上げていくことが必要と感じた。

保健所の機能について

保健福祉総務課 参事兼保健福祉総務課長より説明

現状と課題は、専門性の確保について、年々多様化・複雑化する医療機関の指導・監督業務は、病院等の規模に応じて、事務職員のほか、医師、保健師、薬剤師、診療放射線技師など数多くの職員で対応する必要があるが、限られた人員体制の中では、職種によっては他所属からの応援に頼らざるを得ないことに加え、職員個々のノウハウの蓄積が所属単独では困難な状況となっている。また、高齢者施設や障がい者施設に対する指導・監督業務においても同様となっている。災害発生時の対応については、新型コロナウイルス感染症への対応等も含め、自然災害が発生した場合や危機管理的な業務が発生した場合に、所属単独で緊急かつ機動的な体制を組む際の人員に限りがある。と説明があった。

限られた人員で、合理的・効率的な組織体制を構築し、総合的な組織力強化を図ることで組織体制の見直しを行った。その結果、本所と支所で連携した体制が取れた。

コロナ禍に体制強化を行ったため、現在検証中であるが、住民からの意見はなかった。コロナが 5 類となり、通常に戻りつつあるのでこれから住民の声が上がる可能性はある。

考 察

大阪府も宮城県と同じ問題はあるものの、大阪府が先に保健所の合理的・効率的体制を構築しているため、特段参考になる取り組みは見受けられなかった。コロナが 5 類化され、どのような検証結果が出るか動向を見たいと思う。

みやぎ型管理運営方式及び水道事業の経営改革について

企業局水道経営課 技術主幹 水道経営管理班長より説明

宮城県上工下水一体官民連携運営事業（みやぎ型管理運営方式）について説明があった。

宮城県企業局では、給水収益が減少する一方で送水管等の更新需要が増大するなど、厳しさを増す経営環境においても持続可能な水道経営を確立するため「官民連携」により民の力を最大限活用した「宮城県上工下水一体官民連携運営事業」（みやぎ型管理運営方式）を令和 4 年 4 月 1 日から始めた。みやぎ型にしたことで民間の力を最大限に活かしている、コンセッション方式により PFI 事業者がサービスを提供することで安定的で自由度の高い運営を可能とし、利用者のニーズを反映した質の高いサービスを提供できている。と説明があった。



県庁で事業説明を受けた後、みずむすびマネジメントみやぎへ移動した。

令和 5 年 11 月 16 日(木) 15:15

視察場所 (株)みずむすびマネジメントみやぎ・(株)みずむすびサービスみやぎ

視察項目 両社の事業概要について

両社の事業概要について

代表取締役社長より説明

みずむすび 2 社の成り立ち、経営理念と経営方針、事業運営体制、経営成績、令和 4 年度の維持管理状況、特徴的な取り組み（SPC、広域管理の導入、MDP の導入、情報発信・広報活動・技術承継）について説明を受けた。委員から「みやぎ型にしてメリットはどうか」との質問に、技術、人員が共有できる（上工下水に大きな技術の違いがないため共有できる）、民間ならではの人材育成、技術改進（DX も）に投資ができる、枠を超えてできる（上工水の国の管轄がそれぞれ違うため）ができると回答があった。

考 察

委員から「管路の管理もみずむすびに任せているのか」と質問があった。

県の役割：事業全体の総合的管理・モニタリング、水道法に基づく水質検査、管路の維持管理/管路・建物の更新工事

民間の役割：浄水場等の運転管理、薬品。資材調達、設備の修繕・更新工事

県と民間の役割は別れている。宮城県は、これから 20 年は管路の更新工事がなく、この点が大阪府と大きく違ってくる。また、大阪府も宮城県同様に、人口減少による給水収益の減少、節水型機器の普及による水需要の減少、設備・管路の更新、職員の高齢化など、水道事業を取り巻く環境は様々な課題に直面している。府が策定した大阪府水道整備基本構想に基づき、企業団を核とした府域一水道に向けて、みやぎ型の事業を参考にしたい。



令和5年11月17日(木) 10:00

視察場所 山形県議会 議会北棟 4 階応接室

視察項目 しあわせ子育て応援政策について、健康やまがた安心プランの概要及びプランに基づく具体的な取組みについて

しあわせ子育て応援政策について

しあわせ子育て応援部 しあわせ子育て政策課 副主幹(兼)課長補佐、子ども成育支援課 母子保健主査、子ども成育支援課 主事より説明

部の名称(経緯、県民・県職員の受け止め)、子育て応援政策(山形子育て応援プラン、子育て支援医療)について説明があった。部の名称は山形県知事が決めており、「しあわせ子育て」が県民や職員には好評であるとお話があった。令和3年度の組織機構改正のタイミングで「子育てするなら山形県」の実現に向けて、子育て世代がしあわせを実感できるよう、子育て環境の整備をはじめとした各種施策を総合的かつ力強く推進するため、名称を「子育て若者応援部」から「しあわせ子育て応援部」へ改組した。また、子育て関連施策を部局横断的に展開し、子育て施策の総合調整機能を強化するため、「しあわせ子育て政策」を新設したとの説明があった。

続いて、やまがた子育て応援プランの概要、5つの基本の柱と施策の推進方策について、医療費援助の実施状況の説明があった。

考 察

まず山形県知事の部局や政策のネーミングがキャッチーで県民に受け入れやすいことが良かった。身近に感じられ、単なる子育てではなくしあわせ子育てとすることで県民に好印象となる。「しあわせ子育て応援部」の他に「防災くらし安心部」や山形空港が「おいしい山形空港」となっており、行政などのかたいイメージが払拭され身近に感じられる。

やまがた子育て応援プランの5つの基本柱は子育てのみならず、結婚を希望する者への出会いの場の提供や社会全体で結婚を応援する取り組みを推進しており、少子化対策がなされていた。また、「シニア層が活躍する仕組みづくりが5つの基本の柱にあるが、具体的にどのような仕組みか」と委員からの質問に、「やまがた他孫(たまご)育て講座」：地域の子育て支援活動とシニア世代を結びつけることで、子育て支援の裾野を広げる取り組みを実施している。と説明があった。多世代交流を応援する良い取り組みであると委員からも声が上がった。

医療費助成は、大阪府が通院入院は就学前、通院入院共に所得制限あり、通院入院共に一部負担ありに対して、山形県は通院9歳年度末、入院15歳年度末、通院入院共に所得制限なし、通院入院共に一部負担ありとなっており、少子高齢化の違いはあるものの、大阪府は負担があることがわかった。

健康やまがた安心プランの概要及びプランに基づく具体的な取組みについて

健康福祉部 がん対策・健康長寿日本一推進課 課長補佐(健康・疾病予防担当) 健康長寿日本一推進専門員より説明

健康やまがた安心プラン、山形県の健康にかかる現状、減塩・ベジアッププロジェクトの展開、「チャレンジ！プラス 1000 歩」ウォーキングプロジェクトの展開、山形県における歯科口腔保健対策～令和 5 年度の主要事業概要～、各種リーフレットの説明があった。

■山形県における平均寿命の推移、健康寿命の現状

平均寿命（R2）： 男性 81.39 年 全国 26 位（全国平均 81.49 年）
女性 87.38 年 全国 35 位（全国平均 87.60 年）
健康寿命（R 元）： 男性 72.65 年 全国 24 位（全国平均 72.68 年）
女性 75.67 年 全国 23 位（全国平均 75.38 年）

■生活習慣病の現状

令和 2 年の年間死亡者数は 15,348 人 そのうち三大生活習慣病（がん・心疾患・脳血管疾患）による死亡者数は 7,708 人 全体の 50.2%を占めている

■食生活、身体活動・運動について

食生活では野菜の摂取率は低く、食塩の摂取量は目標の 8g 未満を上回っている。身体活動・運動は成人の運動習慣者の割合は男女とも増加しているが、歩数は少なく、低位に位置している。

取組み：減塩・ベジアッププロジェクト

- ・毎月 19 日を「減塩・野菜の日」に制定 県内の応援企業と連携し、ポスターの店内掲示、減塩・ベジアップレシピの配布、減塩商品コーナーの設置、野菜の重さクイズ等
- ・応援企業によるブランド商品の減塩商品、ベジアップ商品の認定、販売 など

取組み：「チャレンジ！プラス 1000 歩」ウォーキングプロジェクト

- ・市町村のウォーキングイベントとの連携
- ・ウォーキングチャレンジスタンプラリー
- ・ウォーキング web 大会
- ・働き盛り世代の健康 UP サポート補助金（民間企業に補助）

■がんの現状

男性は胃がん、前立腺がん、肺がんの順に多く、女性は乳がん、大腸がん、胃がんの順位多い。

■がん検診受診率

胃がん、肺がん、大腸がんは全国の割合より高く、県民の半数以上が受診している。子宮頸がんの受診率は全国 1 位、乳がんの受診率は全国で 3 位となっている。しかし子宮頸がん、乳がんは受診者が半数に満たない状況である。

取組み：休日に子宮頸がん・乳がん検診が受診できる、がんサポートブックの配布、

■特定健診受診率

目標 70.0%（国と同じ目標）

山形県 受診率 66.3%（R3）全国 56.2% 全国順位 1 位

■特定保健指導実施率

目標 45.0%（国と同じ目標）

実施率 29.8%（R3）全国 24.7% 全国順位 11 位

考 察

課題に向けた具体的な取り組みをしていると感じた。例えば、食塩摂取率が高いと生活習慣病になりやすいので県をあげて減塩に取り組んだり、車社会で歩く歩数が少ない県民にウォーキングプロジェクトを実施したり、県民に分かりやすく参加しやすい取り組みになっている。

大阪府が抱える子宮頸がん、乳がん検診の受診率の低さも休日検診を増やすことで（大阪府の検診を確認する必要があるが）受診率向上に向かうのではと思う。山形県の良い取り組みと大阪府の取り組みを照合し、取り入れるべき取り組みは積極的に要望していきたい。

